

F-13 家計における飲食費構造の变化について
岡山大学教育 深田真子

目的 消費構造や消費パターンの変化は技術革新が中心となっている供給側の条件の変化によることも大きい。基本的には消費者の個々の消費財やサービスに対する需要傾向が変化していくことに基づくものである。経済発展の段階と成長の速度に關係のある消費パターンの変化していくなかで、飲食費構造が経済的変数によってどのように変動してきているか、また非経済的変数は飲食費構造にどのような影響をあたえているか、などについて明らかにしようとするものである。

方法 総理府統計局の家計調査資料に基づいて昭和30年～44年までの都市勤労者世帯および品目分類による全世帯、勤労者世帯の飲食費構造について分析を試みた。

結果 消費需要の傾向は所得の変動、世帯主の産業や職業、家族数などによって購入財貨の質および量の調節がなされるものである。また食品価格の変動は購入食品の種類や数量に変化をもたらすことがみられるが、食品によっては価格が問題にならず食生活のなかに固定していくものがあることがうかがえる。また食生活の大きく変化してきているなかで、パン食や肉乳卵消費の増加という傾向が一般化されてきており、さらにインスタント食品や調理済の食品の利用も増加し、これらの利用によって調理に費やされる労働時間の削減傾向がみられる。その他、地域社会の流行や慣習、嗜好、自然的条件などによって飲食費構造は質的にも量的にも大きく変化してきていることがわかる。